

(様式1)

平成17年度 事務事業 評価表

記入年月日	平成17年4月20日		記入者		内線	2132
部 名	企画部	課 名	情報システム課統計室	課長名	齋藤久男	
事務事業名	統計書等刊行物発行費					
予算上の事務事業名	統計書等刊行物発行費					
1 総合計画における位置づけ			施策コード			
基本目標						
政策名						
基本施策名						事業開始年度
施策名						昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等						
3 個別計画の概要			概要			
計画名						
計画年次		年度～		年度		
4 事業形態の区分 記録・統計・保存 ▼						
5 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)		
本市の各分野にわたる基本的な統計資料を収録し、市勢の現状と推移を明らかにし、広く市民に公表する。市民生活及び経済活動の指標、また各種の研究資料として活用できるよう作成している。さらに市の各種政策の策定にも利用されている。				市民、事業者、学術研究機関及び庁内各課機関		
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
<ul style="list-style-type: none"> 平成16年版統計書の発行(平成17年3月発行 550部作成 作成費460,000円) 商業統計調査結果報告書(平成16年8月発行 500部作成 作成費330,000円) 						
6 関連・類似事業や他市の状況						
各市とも刊行物の作成をしつつ、インターネットによる統計情報の提供に力をいれている。						
7 事業費の推移 〔単位：千円〕						
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業費	941	488	790	930	930	
一般財源	874	434	757	870	870	
受益者負担金	67	54	33	60	60	
その他の特定財源	0	0	0	0	0	
人件費の合計	8,575	5,638	5,638	5,638	5,638	
事業コスト合計(a)	9,516	6,126	6,428	6,568	6,568	
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)						
主たる事業名	統計書作成費			対象名称(単位)	冊	
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業コスト(主たる事業)	596	331	457	620	620	
対象数	800	700	550	700	700	
単位あたり経費(円)	745	473	831	886	886	
前年度比		0.63	1.76	1.07	1.00	

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	統計書作成部数	指標式と指標の説明		作成部数	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	800.0	700.0	550.0		
目標	800.0	700.0	550.0	700.0	700.0
目標達成度	1.00	1.00	1.00		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	統計書の販売数	指標式と指標の説明		販売数/販売予定数*100 作成年度の翌年度販売となるが、販売年度での販売冊数で達成度を表すもの。	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	66.0	67.0	56.0		
目標	100.0	100.0	80.0	0.0	0.0
目標達成度	66.0	67.0	70.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		刊行物だけによる統計情報の提供だけではなく、インターネットを活用した情報提供も行っており、利用者にとって、より入手しやすくなったと思われる。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 市民や事業者が統計情報の収集や閲覧が容易に入手できるようにすること。また、統計情報の内容をさらに充実する必要がある。			14 課題として認識されたこと ホームページでの情報提供を行っているが、他の方法による情報提供を検討		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			